

## 【アメリカ】雇用対策としての気候変動対策法案—原子力推進とCO<sub>2</sub>削減

海外立法情報課・井樋 三枝子

\* CO<sub>2</sub> 排出量取引や排出量削減目標を規定する気候変動対策法案が、連邦議会両院で審議されている。しかし、特に上院共和党議員を中心にCO<sub>2</sub> 排出量規制が産業の停滞を引き起こすとして法案に反対する動きがある。審議の過程で反対派は、CO<sub>2</sub> を排出しない「クリーン」なエネルギーとして連邦による原子力発電の推進、支援を主張している。

### グリーン・ニューディールと気候変動対策法案

オバマ大統領が提唱している環境政策を通じた雇用や産業の創出を目指すグリーン・ニューディール政策の立法化として、省エネルギー策と再生可能エネルギーの導入やCO<sub>2</sub>削減を内容とする各種の法案が連邦議会で審議されている。まず2009年2月、約7870億ドル規模の景気対策法（再生・再投資法(P.L.111-5)）が成立、うち800億ドルが省エネルギーの住宅と公共建造物の新築・改築、スマート・グリッドや再生可能エネルギー生産の増加等の環境政策にあてられた。このほかのグリーン・ニューディール政策の主要な柱であるCO<sub>2</sub>排出量削減のためのキャップ・アンド・トレード方式の導入、排出量削減目標の設定、いくつかの州で既に導入されている電力供給の一定量を再生可能エネルギーとするよう義務付ける再生可能エネルギー・ポートフォリオ基準（RPS）の連邦への導入を法制化するため、下院ではワックスマン・マーキー法案(H.R.2454:2009年6月下院通過)が、上院ではケリー・ボクサー法案(S.1733:2010年2月上院委員会通過)が提出された。両案はCO<sub>2</sub>排出量削減目標の数値等、互いに異なる点も多いが、基本的にはグリーン・ニューディール政策を受け、米国の経済力をクリーン・エネルギー関係雇用により増強し、特定の国への資源依存から脱却し、多角的エネルギー供給を行い、エネルギーの安全保障を確保し、省エネルギー策を推進することを目標とし、その上で、地球温暖化防止も目的としている。しかし、共和党議員からは産業縮小、国民の負担増につながると反対の声が上がっている。

### 気候変動対策法案と原子力推進

上院法案は、下院通過法案よりもCO<sub>2</sub>削減目標が高く設定されたこともあり、キャップ・アンド・トレードやRPSに反対するエネルギー業界や産業界を支持基盤に持つ共和党上院議員の法案反対の動きが注目されている。2009年10月28日に開催された上院法案の公聴会ではアレクサンダー議員、ボイノビッチ議員、バーラッソ議員、ボンド議員（いずれも共和党）が、クリーン・エネルギーとして原子力推進を強く打ち出した。フランスの原子力発電がヨーロッパで成功している例を引き、キャップ・アンド・トレードや再生可能エネルギー導入のみでは電気料金の高騰を招き、CO<sub>2</sub>削減にも結びつかないと主張した。法案の提出者であり、所管の環境・公益委員長であるボクサー議員（民主党）は、国内の世論調査でキャップ・アンド・トレードは6割の

支持があると反論しつつも、原子力推進については、歩み寄りの姿勢をみせた。委員会では排出割当のオークション収益を財源とする原子力産業従事者安全教育のための原子力産業労働者訓練基金、放射性廃棄物処理を研究・開発する投資計画に関する条項が追加された。本会議審議までに原子力推進に関する条項の追加も検討されている。

### オバマ大統領の原子力政策の今後

前ブッシュ政権では原子力推進の政策を目指し「原子力 2010」が策定されていた。政権の包括的エネルギー政策を法制化した 2005 年エネルギー政策法では、膨大なコストを要する原発建設への連邦の融資保証、稼働許認可プロセス遅延による損害を補てんするスタンバイ・サポートや各種税控除などの原発新設への支援も規定された。

オバマ大統領は就任当初、2010 会計年度の改良型原子炉開発などの核エネルギー研究開発費を前年度比 1500 万ドル削減するよう提示した（最終的に 500 万ドル減で成立）。しかし、2010 年の一般教書演説では「クリーン・エネルギー分野でより多くの雇用を生み出すには生産性、効率性、誘因を高めなければならない。それは新世代の原子力発電所を建設することを意味する。沖合で新しい油田・ガス田開発を開始することを意味する。包括的なエネルギー・気候変動対策法案を可決することを意味する」と前政権のエネルギー政策に近い発言を行い、原発建設融資保証予算の倍増、気候変動対策法案成立に向けて原発推進の方向性を打ち出した。さらに 2 月には連邦融資保証を原発建設に行うことを発表した。オバマ大統領のこのような動きに、ワシントン・ポスト紙は 2 月 20 日の社説で「高レベル放射性廃棄物等の問題はあるが、CO<sub>2</sub> 排出ゼロの原発を推進することは妥当な決断であり、排出量削減には炭素税導入よりも排出量取引が最適である。問題となる膨大な原発建設コストは連邦融資保証と稼働コストの低さで採算がとれる。マサチューセッツ工科大の報告書でも、原発の稼働コストは石油燃料にも対抗できると述べられている。このような大統領の姿勢は、原子力推進の共和党員が気候変動対策法案通過に協力する可能性を生み、法案成立につながるであろう」と述べ、全面的に賛同した。

一方、環境団体等は、原子力利用における核拡散や放射性廃棄物による災害等のリスクを重視すべきであり、CO<sub>2</sub> 排出量削減のためには、原発建設よりも再生可能エネルギーへの支援と省エネ推進がふさわしいと主張している。

参考文献(インターネット情報はすべて 2010 年 3 月 23 日現在である。)

- ・ 井樋三枝子「気候変動防止法案」『外国の立法』242-1, 2010.1. <<http://www.ndl.go.jp/jp/data/publication/legis/24201/02420102.pdf>>
- ・ 井樋三枝子「雇用対策法」『外国の立法』239-1, 2009.4. <<http://www.ndl.go.jp/jp/data/publication/legis/23901/02390102.pdf>>
- ・ 環境省市場メカニズム室「Clean Energy Jobs and American Power Act(S.1733)(通称「ケリー・ボクサー法案」)上院委員会通過版の概要」平成22年1月5日 <[http://www.env.go.jp/earth/ondanka/det/os-info/mats/usa\\_kerry-boxer-pass\\_up.pdf](http://www.env.go.jp/earth/ondanka/det/os-info/mats/usa_kerry-boxer-pass_up.pdf)>
- ・ Mark Holt, "Nuclear Energy Policy," *CRS Report*, Dec. 10, 2009. <<http://www.fas.org/sgp/crs/misc/RL33558.pdf>>